

べっぷ 市議会だより

2009.11.1

NO. **94**



平成21年7月27日に行われた第7回べっぷ子ども市議会

「平成20年度別府市水道事業 会計決算の認定」など可決！

C O N T E N T S

P2~3 議決内容ほか

P 4 議案質疑

「第2次経済対策事業等について」

P5~10 一般質問（18人が市政を問う）

P 11 第7回べっぷ子ども市議会

P 12 子ども市議会スナップ集

議決内容

平成21年第3回定例会は、補正予算や条例案件など15件の議案が上程され、市長の提案理由の説明に対する質疑の後、所管の常任委員会へ付託され審議されました。最終日に所管の各委員会の委員長より審査の経過と結果について報告がなされ、1件は継続審査、その他の議案は原案のとおり可決・認定されました。

続いて、市長から別府市教育委員会委員の選任のほか計8件の人事案件が追加提案され、原案のとおり同意されました。

補正予算

◎ 平成21年度一般会計補正予算 (原案可決)

今回の補正額は、7億2千160万円で、これを既決予算に加えると総額410億9千500万円となります。

総務費では、前年度剰余金の確定に伴い、地方財政法第7条第1項の規定に基づき、別府市財政調整基金積立金の追加額などを計上しています。

民生費では、本市の第2次経済対策事業として、南立石放課後児童クラブ改修工事費、国の第1次補正の追加として、就労能力及び勤労意欲のある離職者のうち住宅を喪失又はそのおそれのある方々に対する「住宅手当緊急特別措置事業」、平成21年10月1日を基準日とし、小学校就学前3年間のすべての児童を対象に1人当たり3万6千円を支給する「子育て応援特別手当」関連経費、このほか、障害者自立支援法の円滑な実施を図るための「障がい者自

立支援臨時特例対策事業」など7事業を計上しています。

労働費では、「緊急雇用創出事業」として、内竈保育所における一時保育実施のための所要経費、小中学校及び幼稚園への「学習・保育支援サポーター」や「食育推進コーディネーター」の配置、国民健康保険加入者への特定健康診査・特定保健指導などの受診勧奨事業外12項目8事業等を計上しています。

農林水産費では、「冷川地区水路調査」に要する経費など2事業を計上しています。

商工費では、「中小企業者向け融資制度に係る信用保証料補給金」の追加額などを計上しています。

土木費では、本市の第2次経済対策事業として、光の園住宅の屋根防水塗装工事、朝日原住宅B・E・F棟の解体工事費など、また「別府駅周辺地区まちづくり交付金事業」の追加事業として北浜公園整備に要する経費、このほか、「別府市一般会計補正予算第2号及び第3号」における基金繰入金金を財源とする事業につ

いて、臨時財政対策債の追加により、基金に繰り戻し、一般財源で措置するための財源補正など5事業を計上しています。

消防費では、本市の第2次経済対策事業として、消防本部訓練塔老朽化部分の改修工事費を計上しています。

教育費では、本市の第2次経済対策事業として、小中学校では緑丘小学校ほか2校のプール改修工事費など、中学校では老朽化に伴う北部中学校ほか2校の高圧受変電設備工事費など、幼稚園では亀川幼稚園の建具改修工事費、社会教育関係では「市民会館市民ギャラリー

」の空調設備改修工事費や「少年自然の家おじか」の暖房用ボイラー改修工事費、「コミュニケーションセンター」談話室の空調設備改修工事費を計上しています。

また、国の第1次補正の追加として、小中学校における理科教育設備備品購入費など教育費では計8事業を計上しています。

災害復旧費では、6月29日から30日にかけての梅雨前線豪雨により被害を受けた農地農業用施設の復旧に要する経費を計上しています。

◎ 平成21年度 別府市競輪事業・公共下水道事業・地

九月定例会会期の経過

8月31日	議会運営委員会
8月30日	本会議(議案上程、提案理由の説明)
8月29日	本会議(議案質疑、委員会付託)
8月28日	本会議(一般質問)
8月27日	本会議(一般質問)
8月26日	本会議(一般質問)
8月25日	本会議(一般質問)
8月24日	本会議(一般質問)
8月23日	本会議(一般質問)
8月22日	本会議(一般質問)
8月21日	本会議(一般質問)
8月20日	本会議(一般質問)
8月19日	本会議(一般質問)
8月18日	本会議(一般質問)
8月17日	本会議(一般質問)
8月16日	本会議(一般質問)
8月15日	本会議(一般質問)
8月14日	本会議(一般質問)
8月13日	本会議(一般質問)
8月12日	本会議(一般質問)
8月11日	本会議(一般質問)
8月10日	本会議(一般質問)
8月9日	本会議(一般質問)
8月8日	本会議(一般質問)
8月7日	本会議(一般質問)
8月6日	本会議(一般質問)
8月5日	本会議(一般質問)
8月4日	本会議(一般質問)
8月3日	本会議(一般質問)
8月2日	本会議(一般質問)
8月1日	本会議(一般質問)

※次の定例会は11月30日(月)から12月15日(火)を予定しています。(変更となる場合もあります)

方卸売市場事業・老人保健・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計補正予算

(原案可決)

今回の補正額は、4億5千520万7千円で、これを既決予算に加えると、特別会計予算の総額は435億3千540万7千円となります。

主なものとしては、競輪事業特別会計において、前年度剰余金の確定に伴い予備費の追加額を計上しています。

条例の一部改正

◎ 別府市保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正について (原案可決)

児童福祉法の一部改正により、同法に一時預かり事業が規定され、一時預かり事業を行う場合は、厚生労働省令の定めるところにより事業の種類及び内容、条例等を都道府県知事に届け出ることとされたことから、一時預かり事業を保育所で実施できることを条例に規定すること等に伴い、条例

を改正しようとするものです。

◎ 別府市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について (原案可決)

消防法の一部を改正する法律により条例が引用する消防法の条が繰り下げられたことに伴い、条例を改正しようとするものです。

その他

◎ 新たに生じた土地の確認及び町の区域の変更にについて (原案可決)

大分県の施工による公有水面埋立工事により本市の区域内に新たに生じた土地を地方自治法第9条の5第1項の規定により確認し、同法第260条第1項の規定により町の区域を変更することにについて、議会の議決を求めるものです。

◎ 工事請負契約の締結について (原案可決)

中央浄化センター高圧受変電設備更新その2工事の工事請負契約の締結について、議会の議決に付すべき

契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものです。

◎ 市道路線の認定について (原案可決)

道路法第8条第2項の規定に基づき市道路線を認定することについて、議会の議決を求めるものです。

◎ 市長専決処分について (承認)

職員の不祥事に伴い、平成21年8月21日に支給する市長及び副市長の給料の10分の1を減額するため、特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例を地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分について、同条第3項の規定により議会に報告し、その承認を求めるものです。

決算

◎ 平成20年度別府市水道事業会計決算の認定について (認定)

◎ 平成20年度別府市一般会計歳入歳出決算及び平成20年度別府市各特別会計歳入歳出決算の認定について (継続審査)

9月10日、決算特別委員会が設置され、決算の認定については、閉会中も引き続き継続して審査することとなりました。

決算特別委員会委員

◎委員長 ○副委員長

◎松川 峰生

◎萩野 忠好

加藤 信康

長野 恭紘

吉富英三郎

松川 章三

市原 隆生

平野 文活

人事

次の方が、9月18日の本会議において、それぞれの委員に任命等の同意がなされました。

◎別府市教育委員会委員

高橋 護(再任)

福島 知克(再任)

◎別府市職員

懲戒審査委員会委員

山本 一成(新任)

荒金 卓雄(新任)

原田 孝司(再任)

中尾 薫(再任)

梅木 武(再任)

◎人権擁護委員

首藤 展子(再任)

議員提出議案

議会において「天皇陛下御即位20年奉祝賀詞の奉呈」をすることの決議がなされました。

また、意見書3件が提出され可決されました。

可決された意見書3件は直ちに関係機関へ送付されました。

- 改正賃金業法の早期完全施行等を求める意見書 (原案可決)
- 大胆できめ細かな雇用対策を求める意見書 (原案可決)
- 国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書 (原案可決)

議案質疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

9月7日に4名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

第2次経済対策 事業等について

問 6月定例会における第1次経済対策事業の補正予算の審議において、今後は、さらに視野を広げた経済支援対策を願いたいとの要望がなされた経緯があるが、今回の独自経済対策事業も大変ありがたいことだ。この緊急経済対策事業費が市外に流れることがあってはならないと考えるがどうか。

答 従来から工事の契約につきましては地元で出来るものは地元の業者に、また下請け業者についても特約条項として地元業者にとお願ひしていますが、今回の経済対策の趣旨を踏まえ、再度、業者に徹底してこの趣旨を御理解していただくように努めたい。

問 緊急雇用創出事業の保育支援・学習支援サポーター雇用経費について説明願いたい。

答 市内の公立幼稚園・学校において、人とかかわることが苦手な子どもや集中して取り組むことができない子ども等、さまざまな問題を抱える子どもがおり、一人でも多くの支

援員が必要です。幼稚園では保育に苦慮している状況があり、学校では、学力調査の結果等から学校間格差や個人差が大きい実態が明らかとなってきました。今回の緊急雇用創出事業募集の機会に、子どもたちに対し、きめ細かな保育や学習を保障していこうというものです。小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の普通免許を有している方に対し、非常勤講師ということ面で面接、書類審査等で選考します。

問 緊急雇用創出事業交付金の追加額について、今回の補正を合わせた全体の予算、事業内容、雇用の期間、人数などについて説明願いたい。

答 当初予算、6月補正、9月補正合わせまして予算額で8千851万1千円となります。新規雇用創出としましては、1年間で112名。これは3カ年事業となっており、3ケ年で446名の新たな雇用を創出する計画で取り組んでいます。雇用期間は原則半年で、次の雇用までの短期の雇用就業機会を創出するという事業であり、短期の雇用を創出しながら離職者、また求職者に対しては安定的な求職活動ができるように支援をするという事業内容です。

問 国の指定による雇用期間が、原則半年で、重点分野の介護、福祉、子育て、医療、教育等については更新を1回可能とし、実質1年間ということになっていないのか。1年以上は雇用出来ないのか。また、少しでも安定した雇用を求めている人が多いなかで、柔軟な活用ができるように、関係機関に働きかけをしてもらいたいと思うがどうか。

答 緊急雇用創出事業は、次の雇用までのつなぎ就労を目的としており、この制度とは別に「ふるさと雇用再生特別交付金事業」があり、この事業では3年間安定的に雇用ができるという条件になっています。同事業で、国の交付金の追加があれば取り組みをしていきたいと考えています。

問 放課後児童クラブの施設整備に要する経費の追加額について、施設整備をどのような形でするのか。また、これによって定員が何人増やせるのか説明願いたい。

答 今回、南立石放課後児童クラブの待機児童の解消として、改修工事によって現在45名の定員から10名の増員を見込んでいます。工事の内容として

は、増築部分が約7割を占めており幼稚園のテラス部分を改修し、トイレの改修、防音措置のために壁の改修をいたします。

問 幼稚園に子どもをやりたいたいのだけでも、児童クラブに入れずにはかの私立幼稚園に行ったりとか保育所に残したとか、あるいはお母さんが仕事をやめざるを得なかった等の状況も現在あり、今回10名以上の定員増を行ってなおかつそういう状況が生まれるということでは困る。ニーズにこたえるために、将来的なことをしっかり見据えて経費の効率的な運用をしなければならぬと思うが、教育委員会と協議をして、空き教室や余剰教室を活用するのが経費の面からも、将来的な潜在的ニーズに十分にこたえていくという面からも大事な問題だと思うが、その点ぜひ前向きに協議してもらいたいと思うがどうか。

答 今回、年度途中ですが保護者からの強い要望もある中で、余剰教室等の選択肢もあったが改修工事に対応することになった。来年度以降についても教育委員会と協議をし、抜本的な取り組みをしていきたい。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

9月8日から10日の3日間、18名の議員が市当局の見解をたしました。
主な内容は次のとおりです。

大型事業と財源

問題について

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員

問 私だけ旧南小学校跡地事業の予算に反対しました。それは70億円を超える財源問題です。中期財政計画は25年、26年で「19億円」の収支不足を見込んでいます。さらに跡地利用事業には、年間5億円の財源を15年間必要とします。この計画をこのまま進めると財政破綻になるのではないかと心配している。

答 跡地利用の「事業費」は中期財政計画に組み込んでいない。したがって、毎年5億円近い支払いが財政赤字の要因になると心配している。

問 この事業のために他の事業を大幅に削減するなど、市民サービスに大きな影響がでます。この機会に基本的に見直しをすべきではないか。

答 総合的に判断して見直しをせざるを得ない。

これまで職員が税金で飲み食いすることに、私だけ反対しています。20年度の厚生会決算を見ると、相も変わらずグループ旅行やレストランでのフランス料理、ボウリングにミニバレー大会等に1千万円を超える税金を遣っています。生活の困窮で保護を求める市民が増加しているのに、なぜ公務員だけ特別に厚遇するのか。全面的に廃止すべきではないか。

答 見直しを進めている。

医療費抑制対策について

市民クラブ

加藤 信康 議員

問 国民健康保険事業の健全運営には医療費の抑制に向けた健康増進対策が重要だ。現状と見直しは。

答 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、健康増進及び医療費の適正化

問 に取り組んでいる。具体的にはメタボリックシンドロームに着目した特定健康診断を行い、該当者には生活習慣改善に向けた特定保健指導に取り組んでいる。また、大分県や関係各課との連携により効果的な保健指導を行っている。

問 保健医療課が実施する健康増進事業の現状と今後は。

答 医療費への影響が大きい生活習慣病対策は、健康増進法に基づき健康相談や訪問指導などを実施している。平成22年開設予定の地域保健センターを拠点として体制強化を図り、今後の健康増進事業を展開していきたい。



温泉を利用した水中運動教室

問 豊富な温泉を市民の健康増進に利用できないか。

答 全国数十箇所に温泉を利用した健康増進施設があり興味を持っている。今後研究していきたい。

公園の活かし方について

創世会

長野 恭紘 議員

問 的ヶ浜公園の休憩所は夏の宵まつりをはじめ、冬の花火、ビーチハウスプロジェクトなど様々なイベントで活用されている。夏の宵まつりでは縁台やテーブルも設置され、今後のイベントでも交流の中心的役割を果たす事が期待されている。しかし管理上、縁台、テーブルなどを撤去するよう指導されていると聞いているが、まちづくりの観点から残していく事はできないか。

答 (市長) 管理上は厳しいとの事だが、まつりやイベ



的ヶ浜公園

ゴミのふれあい 収集とまちづくり

日本共産党議員団

猿渡 久子 議員

問 高齢者や障がい者のため、玄関先までゴミを取りに行くふれあい収集を実施すべきでは。必要場合は福祉部門につなげることも行うべき。

答 今後の調査研究課題としたい。

問 近鉄跡地複合マンション計画の6月議会以降の推移は。

答 「政府系の金融機関との支援に向けた調整が整い次第着工したい。」と開発業者から聞いている。

問 これまでも「今年5月から6月着工」「10月着工」など二転三転した。10月着工は延期ということか。

答 10月着工は無理だと考えている。

問 中心市街地活性化基本

計画の核となる事業で、あと3年半で完了しなければならぬのに大丈夫か。先行き不透明であり、ダメになった時にあわてないよう内部協議が必要では。

答 開発業者が建設に向け取組んでいる現状であり、推移を見守り慎重に対応すべきと思っている。

問 他にもオンパクタウン構想、シネコン、歩道橋など中心市街地活性化基本計画の中核的な民間事業の目途が立っていない。「温泉文化が息づく暮らしのまち」の方向で推進すべき。

答 温泉施設を守り育てることは本市のまちづくりの基本である。温泉文化を守り育てる施策を図りたい。

市民の目線に 立った里道整備を

市民の声クラブ

池田 康雄 議員

問 道路河川課は、平成19年9月に里道を取り込んだ

造成工事を許可した。その里道は南側の道路から下り勾配になっていたのだが、南側道路のレベルに合わせ、造成したために、造成部分の里道と従来の里道とが接する箇所で1メートルほどの落差が生じたまま放置されている。

問 今回の工事で、水路が管理不能になっているのは問題だし、里道に沿った宅地の造成はどこも里道の端から擁壁を築いているのに、どうしてここだけ里道を取り込む工事を許可したのかも理解できない。挙げ句の果てに、担当課は現場を確認せずに工事完了の確認をしている。この間、地域住民は入れ替わり担当課にこの工事のおかしさを指摘してきたが、担当課は耳を貸さず、市長がいう「市民の目線に立った行政」はここでは行われていない。これまで、地域の子どもやお年寄りが自由に往来できていた里道が、分断され通行不能になった発端は、市長名で出された工事施工承認通知書にある。市長、現場で確認し、責任を持って解決をする

と答えてくれませんか。

答 今回の件で地域住民に多大なご迷惑をおかけしている。早急に解決に向けて取組みたいと考えている。

今後の財政運営に ついて

公明党

堀本 博行 議員

問 8月30日衆議院議員総選挙が実施され、民主党が風に乗って大勝したが、民主党のマニフェストを見れば、まさに夢の様な政策が並んでいる。自治体の財政運営の面からみても、不安の声が聞こえ始めている。中学生以下のすべての子どもに支給される子ども手当の創設、公立高校の授業料の無料化、高速道路の無料化等々。また、民主党による予算の組み換えや執行凍結の動き、道路特定財源の暫定税率廃止など、別府市の今後の財政運営にも大きな影響を及ぼす事が懸念されるがどうか。

答

まだ見えない部分があり、いろいろな心配したらキリがないが、マニフェストだけを見ると心配は多々ある。国からの財源がこれまでどおり確保できるのか、現時点では不明な部分が多く、財政運営への影響を測りかねているのが実情。しかし、マニフェスト実行に伴い、地方の負担が増えることや、国からの財源が減少することは、依然として厳しい財政状況にある地方公共団体にとっては看過できないことであり、今後の情勢を注視していきたい。先日、本市で開催された県市長会の秋季定例会でも、今まで以上に連携して、県や国に財源確保を要望していくことにした。

放課後児童クラブの 充実について

自民党議員団

松川 章三議員

問

南立石放課後児童クラブが、希望者全員を受け入れることが出来ないため、

今年度から幼稚園児の受け入れを取りやめていたが、その後クラブにはどのように対応したのか。

答

幼稚園のテラス部分を改修、増築して、来年度からの定員を現在の45名から10名程度拡大した。

問

児童福祉法で、放課後児童クラブの利用対象児は、小学校1年生から小学校3年生までと規定されている。補助対象とならない幼稚園児童に対して、要望書が提出されていると聞いたが事実経緯を聞きたい。

答

先月8月27日に「別府市放課後児童クラブ連絡協議会」から要望書が提出さ



現在の南立石放課後児童クラブ

れ、幼稚園児受け入れのため、別府市独自の補助金制度の創設が要望されている。

問

待機児童解消のため、保育所の充実が大切であるように、放課後児童クラブの充実は大切である。別府市は、独自の補助金制度についてどのように考えているのか。市長の答弁をお願いしたい。

答

「子供は社会の宝」であり、子育て支援策として、幼稚園児も対象とする別府市独自の補助金制度を新年度から実施をしたい。

中心市街地活性化 事業について

自民党議員団

河野 数則議員

ゆめタウン(シネコン、歩道橋建設)について市長「年明けに決断」

問

立地協定は、民間でいえば契約であり市民との約束事でもある。しかし、国道10号の歩道橋、シネマコ

ンプレックス、ワンコインバス、足湯など協定に盛り込まれたものは手つかずばかりである。いま流通業界は非常に厳しい状況にある。できる可能性が五分五分なら、深追いせず良い方向に転換する方が良い。勇気を持って決断したらどうか。

答

いわば市民との約束事であることには間違いない。イズミとは精力的に交渉してきたが、進展していないのが現実だ。歩道橋については、先般、私が国土交通省に行き担当課長に直接談判した。イズミが立地協定を破棄していない状況の中で、私が止めますとは言えない。引き続き実現を求めていく。もう少し時間が欲しいが、年明けには大きな決断をしなければならぬ。イズミとの協議の中で、どんな代替案が出てくるか分からないが、その時は現実的な判断をしなければいけないと思う。今しばらく私の思いを貫かせて欲しい。

旧南小跡地活用整備 計画等について

社民クラブ

原田 孝司議員

問

旧南小学校跡地活用整備計画に関わり、3月に出された『PFI導入可能性調査報告書』では、予想される財政負担軽減効果を6%とし、毎年の負担が4億7千万円になるだろうと報告されているが、この計画は現在の別府市の財政状況からして、とても厳しいのではないかと考えている。財政状況の推移を見守りながら、余裕をもつて検討していくべきではないか。

答

計画の見直しをしていきたい。

問

別府市では、国民健康保険や後期高齢者医療保険の滞納者に対する指導をどのように行っているのか。

答

国保制度のしくみ等を理解していただきながら、新たな滞納者を増やさない

いよう早期の対応をするなどして、計画的な納税の相談・指導に取り組んでいきたい。

問

市内の学校現場において、新型インフルエンザの発生状況と対応はどのようなになっているか。

答

2学期に入り、毎日10数名前後の感染者がいる状況である。これから多数の感染者が出てきた場合には、学校からの情報をもとに保健医療課や東部保健所と協議を行うなど総合的に判断し、学級閉鎖等を決定していく。

ごみ焼却場の規模縮小を

日本共産党議員団

平野 文活議員

問 市の施設から排出される温室効果ガスは平成12年度3万8千347トンだった。目標年次の平成24年度での排出量は4万4千580トンとしている。これは削減計画になって

いない。計画を修正すべきだ。

答

見直しを検討する。

問

平成19年3月策定の基本計画では平成28年度まで家庭ゴミの排出量を13.4%削減するとして、そのために6月には第5期分別収集計画で「平成22年度からプラスチック容器包装などの分別収集を実施する」と決めた。ところが同じ平成19年3月策定の広域圏の計画では、ごみ削減率を6%として、プラスチック容器包装は焼却とした。同じ時期に違う計画を策定し、しかも広域圏を優先して別府市の計画を撤回させた。これはどういうこ

とか。

答

連携が悪かったのは事実です。

問

広域圏は一日あたり235トンの焼却ができる炉が必要と計画しているが、分別して可燃ごみを減らせば200トン炉でよくなる。そうすれば新炉に260億円もかからない。財政も軽減でき環境にも良い。広域圏の方針こそ見直すべきだ。

庁舎の情報発信、視覚障がい者の就業

公明党

荒金 卓雄議員

問

市庁舎の正面玄関は情報発信の重要な場所。手書きのホワイトボードやポスター掲示などは時代に相応しいものに見直す必要があると考える。最近「電光掲示板」で情報発信する店舗が増えている。

特徴は、
1：文字が大きくて明るい。
(遠方でも、高齢者に

も見やすい)

2：多くの文字情報を扱える。(1台で複数部署の情報を発信できる)

3：夜間にも利用できる。(行政以外の役立つ情報も発信できる)等々。

これを正面玄関に設置して積極的に活用してはどうか。

答 初期投資や維持管理が必要なので、他都市の実例を調査する。

問

視覚障がい者の就業状況はどうか。

答 全国の実業率は26.1%、あん摩・マッサージなどの3療業に約30%と集中しており、そのうち43%が開業者。最近では国家資格を持つ健康者が増加して、資格取得者に視覚障がい者が占める割合が4割を下回っている。

問

平成元年の法律改正で、専門学校を卒業して国家資格を取得する健康者が増えたためだ。また、別府市でも民間資格のマッサージ業類似店舗が多く、3

市庁舎の正面玄関



市庁舎の正面玄関

国旗、国歌、祝日について

自民党議員団

萩野 忠好議員

問

別府市教育委員会は、国旗・国歌法についてどのような考え、今日まで学校に指導していますか。

答

国旗・国歌法は平成11年8月13日公布、施行され日章旗と君が代を定めた法律であります。各学校に対して、校長より全教職員が

その意義等共通理解を図るよう努め、学習指導要領に即した適切な指導を図るようしています。

問

現実に入学式や卒業式等は国歌は一部の人のしか歌っていません。学習指導要領に決められていれば学校側は職務上守るべきだと思います。指導を徹底して下さい。決められた事をしない場合の処罰はありますか。

答

国旗・国歌については検討課題として協議しています。従わない場合は地方公務員法に基づき処分の対象となりますが、個々の事案に応じて総合的に考慮して判断されます。

問

国民の祝日についても国旗を掲げる家庭が少なくなっています。それぞれの祝日には意義があり、昔のように国旗を掲揚していただきたく市民や団体に啓発する事はできませんか。国を愛する気持ちは大事です。

答

歴史的に意味のある祝日の意義が薄れていると

のご意見もありますが、どのような啓発が出来るのか調査研究させていただきます。

市長の政治姿勢について

自民党議員団

首藤 正議員

問

現在、市長のマニフェストの進捗状況はどうなっているのか。

答

市長の公約17事業のうち、行革、ツーリズム、福祉、教育、環境、安全などについては大きな成果を収めています。他の事業についても良好なうちに進行中です。ただ「温泉科学博物館の建設」については、財政や市全体の事業の優先度などの課題もあり検討中であります。

問

本市の財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、95.5%と高く財政見通しに不安を感じる。今後の財政運営の在り方はどうなるのか。

答

現在の別府市の中期財政見通しでは、平成25年度で基金枯渇という状況が試算で示されており、今後強力な行財政改革の推進や、強固な財政基盤を確立し、安定的な行政サービスを提供するための財政収支の見通しを策定し実行していきたい。

問

旧南小跡地活用問題は、当初の基本計画である若者向け住宅施設や、サザンクロスへの教育委員会の移転中止で、新たに検討期間が必要だがその間、現施設を整備しスポーツ公園等として開放すべきではないか。

答

地域住民の声を受け止めながら、できるものから早期に対応していきたい。

市立図書館の運営について

日本共産党議員団

野田 紀子議員

問

市立図書館建設は、都市

計画、教育計画、財政等、市全体を考慮して慎重な準備が必要である。「良い図書館を」という市民の要望もある。図書館協議会に委員8人を任命しているが、市民の声を入れるために公募委員4人を追加任命してはどうか。

答

委員の増員は協議会の意見を聞く中で弾力的に対応していく。一般公募については実態を研究したい。

問

伊万里市民図書館には図書館を育てる「図書館友の会」がある。増員できないならば、これを参考に市民協力を求めよ。郷土資料や温泉関係の資料を収集する蔵書計画はあるか。

答

特色ある図書館のために郷土資料の充実が大切と認識している。蔵書構成については協議会の意見をいただく。

問

市立図書館の責務は、市民の知る権利、知る自由を保障すること。そのために図書館職員は図書等の資料を収集し市民に提供する。

図書館サービスの質を高め続けられるように、図書館長の任用と職員雇用は図書資格者の正規職員であるべき。

答

図書館長の任用は他の公共図書館を調査し協議する。職員正規雇用は現時点では難しい状況である。

現在の郷土資料コーナー



地域防災対策について

公明党

穴井 宏二議員

問

7月に起きた九州北部の豪雨で被害が出た自治体では、約3千350世帯に防災行政無線で避難勧告を出した。しかし、被災後、

町役場には「川の音や雨音で無線が聞こえなかった」と苦情が寄せられたようです。災害の中で外のスピーカーに耳をすまして聞く事ができるのか疑問に思う所です。福岡県直方市では、より住民の方に情報を届けるために各家庭に防災ラジオをおいているとのこと。また、私の手元にあるこのラジオは長崎県の「ケーブルテレビしまばら」からお借りしたものです。これは電源を切っても緊急災害情報が入れば、自動的に電源が入り大きな音量で災害や避難情報が流れる仕組みになっております。是非このような安価で広く市民の方に周知できる防災ラジオの導入の検討をしてもらいたい。

答 市民への災害情報の伝達手段については広報車やマスメディア、携帯電話や県民安全・安心メールがあります。現状では不十分と考えております。提案のありました防災ラジオは同報系無線システムを補完するうえで、大変有効

な手段と考えておりますが、FMラジオから防災行政無線受信用など様々な機能があるようです。今後、費用対効果や他のシステムも含めて検討していきたいと考えております。

障がい者福祉の 拠点としての亀川

公明党

市原 隆生議員

問

JR亀川駅については今年度末にも東西自由通路が完成すると聞いており、周辺の皆様は大変に喜ばれていると思う。この自由通路の東西に着地点の周辺整備については、今度政権が交代したことから計画通りに進められるのか心配の残るところではあるが、特に障がい者の方々はその供用開始を心待ちにされていることと思う。一方で、2年後には「太陽の家」の授産施設がなくなると聞いている。これは障害者自立支援法の経過措置が平成23年度で切れるからだそうだが、多くの不

安の声が聞こえてくる。舗道の整備やリフトバスの運行等バリアフリーの町づくりが充実してきたと思う。職場等に残るが、中心施設がなくなるのは大変残念に思う。今後老朽化した亀川住宅を建て替えていく計画であると聞いているが「福祉のまちづくり」という観点からも障がい者の方が多く入居できるものにしてもらいたいと思うし、安心して働き、生活できる支援をお願いしたいが如何か。

答

亀川住宅の建て替え計画について現段階では未定だが、住み慣れた地域に引き続き住みたいという希望もあることから「福祉のまち」という地域性を十分考慮して、障がい者住宅の在り方や団地内の環境等も含め今後の検討課題としていきたい。



市営墓地の 管理について

自民党議員団

松川 峰生議員

問

市営墓地の現在の使用状況と使用不明者の対応については、どのようになっているのか。

答

現在の市営墓地5ヶ所の使用状況であります。使用許可数は、野口・鉄輪・芝尾・笹川・亀川で約6千200基を使用許可しております。また市営墓地の中には、使用者の死亡、または市外転出等により変更手続きが行われず、使用者が不明なものが多く存在する状況にあるため、各墓地の台帳に記載された使用者に対し、順次記載された住所宛てに確認の文章を郵送し、確認作業を行っているところであります。文章が届かなかった場合は、当該墓地に市へ連絡願う旨の札を掛けることで連絡があり、調査把握に一定の成果を上げているところであります。

問

特に野口原墓地については使用申込者が大変多く抽選で決定しているのが現状で、一人でも多くの希望者に墓地を使用していただくためには、現在使用許可が出ているにもかかわらず、墓地を実際に使用していない方、またいかなる方法でも連絡がつかない方については使用を取り消すための条例を早急に制定することを検討すべきではないか。

答

現状を踏まえ、内容を十分に精査した上で、今後の調査・研究課題とさせていただきます。と考えております。

適正な管理が望まれる市営墓地



《子ども市議会について》

趣 旨

各小中学校の代表者が議員となって自分たちの住んでいる別府の諸問題、未来について、自ら課題を見つけ自ら考え、模擬市議会を体験することにより、市議会の重要性とふるさと別府を愛することの大切さを学ぶとともに、子どもたちから出された真摯な提案や課題などを今後の市政運営に活用するため開会するものです。

参 加 者

- ◎子ども議員 各小学校高学年の代表者 (15名)
各中学校の代表者 (8名)
- ◎執行部 市長・副市長・教育長・水道局長ほか各部長
- ◎その他 議長・副議長・子ども会を支える議員連盟議員・市子連会長・市P連会長・関係者

内 容

- ◎子ども議員の中から選出された議長、副議長が議事を進行する。
- ◎子ども議員が市執行部(市長ほか)に質問し、答弁を求める(一般質問)。
- ◎子ども議員が市に対して提言を行なう。
- ◎「子ども宣言」を採択する。

「発展、進化する町 別府」 子ども宣言

私たちは今日、この「子ども市議会」で、今、私たちが住むまち「別府」について考えました。この場で出た、これまでの別府についての質問や提言を生かして、さらに進化する町にしていこうと考えるきっかけになりました。

別府は、日本でも有数の豊富な温泉、そして伝統工芸竹細工をはじめとする文化や芸術があります。これらを生かして別府をさらに発展させていこうと思います。そのために別府の発展に協力できるように、ここに次のことを約束し、実行していくことを誓います。

- 1 別府の文化・伝統を知り、日本国内だけでなく世界に向けて発信し、別府を訪れる多くの方々をあたたく迎えます。
- 2 きちんとゴミの分別やリサイクルを進んでいき、地球に優しいエコ活動を日々の生活の中に取り入れていきます。
- 3 老若男女、国籍関係なく、すべての生命が差別なく様々な場所でお互いが協力していくことができる一丸となった別府市をつくっていきます。
- 4 私たち一人ひとりが明るく健やかに過ごせる学校を目指していきます。

以上のことを宣言いたします。

平成21年7月27日

べっぴん子ども市議会

第7回 『子ども市議会』 提言

- 1 ペットボトルキャップや書き損じハガキ等を回収し、募金ボランティアや学校設備の向上に役立てたいと思っている。市全体に活動を広げていくためにも、行動を起こしやすい環境を整備してほしい。
- 2 地区・自治会のことを知ることができるよう、ホームページや市報等で、地域の活動や自治会のことをもっと詳しく掲載してほしい。
- 3 観光客の印象を良くするため頑張っている清掃活動ボランティアの方々に別府市内で買い物等に使える通貨を発行して、もっと多くの人にボランティアに参加してもらえるようにしてほしい。
- 4 商店街の人通りが少なく、空き店舗も多い。商店街を改築することで、客足を増やし活気を取り戻してほしい。

第7回 ベっぷ子ども市議会

スナップ集

議長



鈴木 理大 議員
(浜脇中学校 2年)

副議長



溝上 聡美 議員
(東山中学校 2年)

一般質問



古田 莉奈 議員
(朝日小学校 6年)



幸 芹奈 議員
(別府中央小学校 6年)



原田 真衣 議員
(上人小学校 6年)



永野 優花 議員
(緑丘小学校 6年)



佐藤 直輝 議員
(東山小学校 6年)



富松 藍子 議員
(春木川小学校 6年)



松方 南美 議員
(亀川小学校 6年)



平松 巧成 議員
(鶴見小学校 6年)



市村 真衣 議員
(境川小学校 6年)



柳 嘉希 議員
(石垣小学校 6年)



山口 昌 議員
(南立石小学校 6年)



軸丸 旭 議員
(大平山小学校 6年)



山口 莉奈 議員
(南小学校 6年)



吉良倫太郎 議員
(西小学校 6年)



上坂 祐介 議員
(青山小学校 6年)

子ども宣言



高橋 舞 議員
(朝日中学校 3年)



田口 真希 議員
(鶴見台中学校 2年)



小畑 太哉 議員
(青山中学校 2年)



登川 大地 議員
(中部中学校 3年)

子ども宣言



板井圭史郎 議員
(山の手中学校 2年)

謝辞



疋田 竣士 議員
(北部中学校 3年)